

特集 みんなで支え合おう

地域包括ケアシステム

地域包括ケアシステムとは、高齢者の日常生活の支援から介護・医療のサービスを地域に関わるみんなで連携・協働して提供していくまちづくりのことです。そのため、行政だけでなく、社会福祉

協議会、コミュニティや自治会、民生委員やボランティア、シニアクラブや民間企業、そして地域住民など、筑紫野市に関わる全ての力を結集し、地域全体で支えていくことが必要となります。 ● 問い合わせ先 高齢者支援課



生活支援

困ったときの助け合い・支え合い
生活のちょっとした困りごとを助けるサービスや見守り体制があります

現在の取り組み

- 配食などの在宅福祉サービスの整備
- 掃除などの生活支援サービスの整備
- 民間企業等と協働した見守り体制の推進 など

地域包括支援センター

高齢者やその家族、支援者などの総合相談窓口

介護が必要になったときは
入所のほか、訪問や通所など在宅で介護を受けることができます

介護

現在の取り組み

- デイサービスなど在宅介護サービスの整備
- 自宅での介護が困難になったときの入所施設の整備
- ケアマネジャーなど介護関係者の研修支援 など



が必要なのでしょうか？

後期高齢者が増え、社会保障費が急増します

一般的に75歳以上の後期高齢者は、医療や介護が必要な状態になりやすいといわれています。そのため、市では公民館など身近な地域での介護予防の取り組みを増やし、健康で自分らしく過ごせる期間を少しでも長くできるように努めているところです。

今後はさらに高齢化が進むため、高齢者も担い手として社会参加し、生きがいを持つことのできる仕組みづくりが必要とされています。

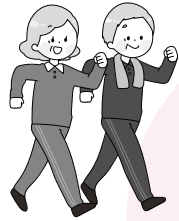
認知症になる人が増えます

人生100年時代と言われるほど長寿の人が増えてきました。高齢になればなるほど認知症の罹患（り）率（かん）率は上がります。

そのため、認知症高齢者も



「地域包括ケアシステム」のイメージ



予防

現在の取り組み

- 介護予防教室やつどいの場づくり
- ボランティアの育成や活動支援
- 介護予防の活動をしている団体への講師派遣 など

いつまでも元気に暮らすために
介護予防教室のほか、公民館やコミュニティセンターなどで行われている「つどいの場」があります

住まい



認知症

現在の取り組み

- 認知症サポーター養成講座の実施
- ボランティア組織との協働による講座等の開催
- ものわすれ相談医などの体制整備 など

認知症について
知りたいときは
認知症の人とその家族を支える仕組みがあります

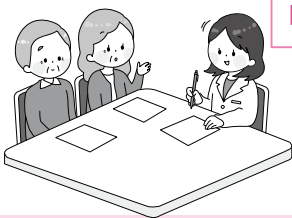
医療が必要になったときは
入院・通院治療のほか、
在宅で医療や看護を受けることができます

医療

現在の取り組み

- 在宅医療を進める多職種連携の整備
- 医療・介護関係者に向けた研修会
- 市民向けの公開講座 など

医療と介護の切れ目のないサービスを受け
ることができるネットワークづくり



なぜ「地域包括ケアシステム」

住み慣れた自宅で介護を受けて生活したい

2025年には3280人(65歳以上人口の12%)となる見込みです。認知症に対する理解を深めるとともに、安否確認や見守りなど地域全体で支える仕組みづくりが必要となっています。

筑紫野市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画で行ったアンケートでは、「住み慣れた自宅で介護を受けて生活したい」と回答した人が全体の65%でした。多くの人が将来介護が必要となった時に自宅で暮らし続けることを望んでいることが伺えました。

要支援・要介護認定を受ける人は今後も増えていく見込みであるため、在宅医療や介護との連携強化と、隣近所での支え合いの仕組みづくりの強化が必要とされています。



地域包括ケアシステムの実現にみんなで取り組みましょう！



「変わりはないですか？」笑顔で訪問

高齢者世帯を訪問し、 地域で見守り



曙町区には、民生委員や福祉委員を中心とした訪問活動や、シニアクラブが会員を対象に訪問する活動「愛の一声運動」など、地域で高齢者を見守る仕組みがあります。それぞれができる範囲で見守ることで、特定の人の負担にならず見守ることができます。

地域で楽しく介護予防！

公民館で活動する「曙町いきいきサロン」は市が行う介護予防教室「ちくしの元気教室」受講後、自主的に教室を継続しています。市の健康運動指導士や、健康づくり運動サポーターの派遣を活用し、地域で楽しく介護予防を進めています。



仲間と一緒にだから、楽しく運動できます

地域で 広がる 連携の

輪

シニアクラブやいきいきサロンなど、市内の各地で人々が集う場が広がっており、市は、このように人と人とのつながりを通じた地域づくりを進めています。
ボランティアや行政と連携し、住民主体で進めている曙町区の取り組みを紹介します。

私が住む筑紫南コミュニティは、高齢化率は比較的低いものの、買い物をした高齢者が重い荷物を持つて大変そうに歩く光景などを見ることもよくあります。そんな時、やはり地域で支援する体制が必要だと感じます。
そこで、筑紫南コミュニティでは、高齢者が抱える困りごと、電球の取り替えや庭の手入れなどの

5年後、10年後を 見据えた地域づくりを



古川 仁敬さん

筑紫南コミュニティ運営協議会会長・筑紫野市地域包括ケア推進会議委員

ちょっとしたことをお手伝いする「たすけ愛・みなみ」を始めようとしています。無料だとかえって利用しづらいと感じる人もいるでしょうから、少しばかりの料金をいただきます。
同様に、各コミュニティでは地域性などもふまえ、さまざまな取り組みを行っています。しかし、サポートする側もされる側も高齢の人が多いことなど、課題もあります。

推進会議を通して、豊かな経験を持つ元気な高齢者とながら、協力し合う体制を作っていけたらいいですね。
人が集まれば、それだけ幅広い情報を共有でき、アイデアが生まれます。今、必要なのは5年先、10年先を見据えた地域づくりを考えていくこと。そのためには「人」が重要です。地域でも講座や学習会などを行っていますから、ぜひ参加し、楽しみながら共に考えてみませんか。

住み慣れた地域で、みんなで支え合いながら 安心して暮らせるまちづくり

「いくつになっても生きがいを持って、健康に暮らし続けたい」「医療や介護が必要になっても、できる限り住み慣れた家や知り合いのいる地域で暮らしたい」

地域包括ケアシステムは、こうしたまちづくりを実現するため、高齢者の日常生活の支援から介護・医療のサービスまでを、地域に関わるみんなで連携・協働して提供していく仕組みです。

自分や家族、そして身近なだれかに生活支援や医療・介護が必要になったら、また高齢になっても地域で暮らし続けるにはどうしたらよいか、何ができるかを一緒に考えていきましょう！

「地域包括ケアシステム」連載を始めます

より多くの人が知り、関わることで取り組みを進めるため、今後、月1回程度の連載を行っていきます。ぜひご覧ください。

■地域包括ケアシステムの構築・進化によって2025年に向けて目指す姿 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり

■実現のための4つの目標

- 1 必要な医療と介護サービスを継続的・一体的に受けることができる
- 2 認知症の理解者が増え、認知症の人や家族が安心して暮らすことができる
- 3 地域の見守りの仕組みや通いの場があり、支え合いの仕組みができていく
- 4 高齢者自身も知識や経験を活かして、地域に参加し活躍している

地域包括ケアシステム から地域共生社会へ

わが国では高齢者、障がい者、子どもなどの分野・対象ごとに、公的な制度が整備され、その充実が図られてきました。

しかし昨今、複合的な支援を必要とする、いわゆる「8050問題」や「ダブルケア」など、従来からの分野・対象ごとの「縦割り」の公的な福祉サービスのあり方だけでは対応ができず、適切な支援が受けられないといった課題が浮き彫りとなっています。

こうした多様な生活課題に対応していくためには、地域の実情に応じて高齢・障がい・子どもといった制度別の対応ではなく、複合的

な課題を包括的・総合的に解決していく「縦割り」から「丸ごと」への転換が必要となっています。

今後は、地域包括ケアシステムで培った横のつながりを、障がい者、子どもへの支援を普遍化し生かしていくことです。また、「支え手」と「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながること、住民一人ひとりの暮らしと生きがいを実感できる地域コミュニティを共に創り、高め合うことのできる「地域共生社会」を実現していかねばなりません。

そのためには、あらゆる住民が支え合いながら自分らしく活躍でき、地域で役割を持ち続けられる「活動の機会・場づくり」が求められています。

そうした地域づくりは、自分たちでまちの将来を考え、長期的な視点から活動の開発に協働して取り組むことにより、持続可能で幸せな状態を創っていくことができると思っています。



山崎 安則さん

筑紫女学園大学教授・つくし
ネット筑紫野構成員